

令和2年度予算について
「企業立地優遇制度」の強化
～若者の雇用創出・拡大に向けて～

新たな産業集積や若者の雇用創出・拡大につながるIT企業等の誘致を強化するため、次のとおり企業立地優遇制度を拡充します。(制度内容については、別紙参照)

1 オフィス整備に関する優遇制度

新規 オフィスリノベーション補助金 当初予算額 50,000千円

IT企業を新規に呼び込み、また、市内拠点の増設を促していくための受け皿となるオフィスが不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とした市内オフィスビル等の改修を行う者に対する補助を新設。

(補助率：改修費の20%、上限額：5億円)

項目	内容
要件	一連した使用で100坪(330㎡)以上の賃貸借契約を予定しているオフィス。入居企業はオフィス立地促進補助金の対象業種(コンタクトセンター業、ソフトウェア業、情報処理サービス業等)
対象	市内オフィスビル・商業ビルの所有者等
対象経費	IT企業が入居できるオフィス仕様への改修費用 (OAフロア化費用、オフィス共有部の新設・改修費用)

2 オフィス賃貸等に関する優遇制度

拡充 本社機能等移転促進補助金 当初予算額 200,000千円

本社機能(調査企画・情報処理・研究開発・国際事業・その他管理業務部門の事務所、研究所、研修所)等に移転・拡充した企業に対する助成制度。

令和2年度は、助成制度に係るオフィス賃貸投資額の要件を撤廃し、本社機能等に移転するとともに、20人以上の新規雇用等を行う企業に対して、「オフィス賃貸」に対する補助を新設。

3 設備投資に関する優遇制度

拡充 企業立地促進補助金 当初予算額 2,420,000千円

工場等を新設・増設した企業に対する助成制度。

令和2年度は、新たな産業集積や若者の雇用創出・拡大につながる大規模な企業誘致に対して、設備投資額に対する補助率(原則 上限7.5%→10%)を拡充

問い合わせ先

北九州市産業経済局企業立地支援課

電話 093-582-2065

担当 (課長)岡村・大迫、(係長)中島・宮崎

企業立地優遇制度一覧(令和2年度制度改正案)

見直し

強化

制度	項目	交付要件			助成内容							
		業種等の要件	雇 用	投資額	①土地購入費及び設備投資額			②賃借料	設備投資 (①+②) 上限額	雇用補助		
					市外企業・ 市内大企業	市内 中小企業	市産業 用地購入			1人あたり (1年以上勤務)	上限 額	
投資補助	企業立地促進補助金	製造業他	大企業：新規5人以上 市内中小：新規3人以上	なし	2% ↓ 市内大企業 2% (市外 廃止)	3%	6% ↓ 廃止	年間賃借料の 1/2 (初年度のみ)	①+②の合計額が 10億円	30万円 (短時間：15万円)	なし	
	本社機能等 移転促進 補助金	大規模 本社機能等 移転	企業の本社機能等の移転・拡充 (研究開発施設、研修施設等)	新規：50人以上	市内：2億円以上 市外：5億円以上	新規雇用者数に応じて補助率適用 50～99人：20% 100～149人：25% 150～199人：30% 200人～：33%			同上	①+②の合計額が5億円	50万円 ※正社員のみ20万円上乗せ (短時間：15万円)	なし
		中規模 本社機能等 移転	企業の本社機能等の移転・拡充 (賃貸施設の建設企業は対象外)	新規：20人以上50人未満 (中小企業は10人以上)	市内：2億円以上 (中小：1億円以上) 市外：5億円以上 (中小：2.5億円以上)	6%	7%	10% ↓ 廃止				
		市内企業 拡充支援	市内企業のマザー工場化等	新規：20人以上 (中小企業は5人以上)	大企業：5億円以上 中小企業：2.5億円以上	6%	7%	10% ↓ 廃止				
オフィス投資	大規模 オフィス建設	企業の本社機能等の移転・拡充 (オフィス賃貸施設)	新規：50人以上	オフィスビル建設企業：15 億円以上	新規雇用者数に応じて補助率適用 50～99人：20% 100～149人：25% 150～199人：30% 200人～：33%			同上	①+②の合計額が5億円	50万円 ※正社員のみ20万円上乗せ (短時間：15万円)	なし	
【新設】 オフィス 本社機能等 賃貸	企業の本社機能等の移転・拡充	新規：20人以上	なし	なし	なし	なし	5年間の賃借 料及び 共益費の1/2					5年間：2,500万円 (5年間の雇用計画が100 人以上：2億5千万円)
オフィス投資	オフィス立地 促進補助金	コンタクトセンター業 ソフトウェア業 情報処理サービス業他	新規：10人以上 学研及び市のインキュベシ ョン施設：3人	なし	なし	なし	なし	3年間の賃借 料及び 共益費の1/2	3年間：1,500万円 (3年間の雇用計画が100 人以上：1億5千万円)	30万円 (短時間：15万円)	なし	
オフィス投資	【新設】 オフィスリノベーション 補助金	100坪以上の賃貸借契約を予定して いるオフィス ※オフィスビル・商業ビル所有者が対象	なし	なし	オフィス仕様改修費の20% OAフロア整備費、通信環境整備費 オフィス共有部新設・改修経費			なし	5億円	なし	—	
投資補助	【拡充】 企業立地 特認委員会	投資又は雇用の効果が著しく大きく、 市の産業振興施策に合致すると認めら れるもの（詳細は、要綱にて規定）	原則、新規100人以上 ↓ 原則、新規20人以上	原則100億円以上 ↓ 原則50億円以上	原則10%以内 ただし、市長が本市の産業の活性化又 は市内における雇用の創出及び拡大に 特に資すると認めるときは、この限りでない。			なし	—	—	—	